

巻頭言

オイルが急騰するといつもエネルギー安全保障の議論がマスコミをにぎわす。石油を持たない国の悲哀である。今年の原油価格の高騰では、70年代初めの第一次オイルショック時、70年代終わりの第二次オイルショック時のような一般消費者を巻き込んだ市場混乱はなかったが、石油以外のあらゆる資源の価格高騰に見舞われ、我が国素材産業の経営への影響は極めて大きいものと思われた。

しかしながら、現実的には資源価格高騰と円安のダブルパンチにもかかわらず悲鳴を上げた素材産業はほとんど見当たらず好決算が見通されている。一体どうしたことかと疑問が残るが、日本経済が資源加工貿易からグローバルに通用する高付加価値製品を製造するイノベーションが大きく進展した証であるとの解釈できよう。

さて、石油が金融派生商品（デリバティブ）に組み込まれマネーゲーム的に使われているのは寂しい気がしている。最近では米ヘッジファンドが天然ガス相場の急落で50億ドルに上る巨額損失を計上して解体に追い込まれた。エンロン解体に懲りず相変わらず同じような事態が起こっている。製造業が原料調達コストの変動を和らげるリスクヘッジのためにデリバティブを活用するのは理解できるが、金融資産の高利回り運用のためにデリバティブに手を染めるのはいかがなものかと感じるのは小生だけであろうか。

ところで、5月に発表された「新・国家エネルギー戦略」では、現在15%の自主開発原油の比率を2030年度までに40%に高める目標を掲げている。70年代のオイルショック後も自主開発原油の開発投資に莫大な資金を投入したが満足いく結果には程遠いもので、現在の自主開発原油比率15%を達成するまでに約30年かかったことになる。25年後に40%確保の具体的シナリオとその方法論を明確にし、国としての強いコミットメントを表明すべきだと思う。

米国の企業がとっくの昔から“Captured Mine”とよばれる思想で、自分が支配できる資源の確保に力を注ぎ、資源の供給リスクをヘッジしてきたことに注目すべきである。日本の企業がグローバル展開をすればするほどこのCaptured Mineの発想が日本企業に求められる。日本貿易保険が石油などの資源開発を対象に海外投資保険の料率を5割引き下げることで投資リスクの軽減を後押しすることになったことは歓迎すべきことである。

ロシアのサハリン2開発でのパイプライン建設停止問題やイランのアサデガン油田開発権益の縮小等が取りざたされている。日本企業による国際的な大規模資源開発の難しさを露呈することになった。いずれの国も政治的カントリールリスクの高い国である。

日本のエネルギー企業の国際化をもっと活発化させるためには、国の直接的支援は言うまでもなく、外交的な支援を戦略的に進めることが最も重要である。将来は石油需要の大幅減少が見通されている。仮に現在より2割強の減少があるとすれば、2030年の自主開発原油40%は現状レベルの倍程度の石油開発量の確保になり、実現の可能性を全く否定できないことではない。

とは言え、エネルギー資源確保のための外交戦略なくして40%自主開発原油の確保を目指すことは至難の業であることは皆が承知していることであろう。21世紀の我が国のエネルギー戦略は20世紀の轍を踏まないこと“喉元過ぎても熱さ忘れず”を肝に銘じて長期継続的な施策が取られるべきものと思っている。

代表取締役社長 黒川 俊夫